

はじめに

昨年4月1日から堺市・大阪狭山市との消防事務委託の体制がスタートしました。

69名の大阪狭山市消防本部職員が堺市の消防職員となり、堺市消防局は常勤職員、短時間再任用職員等を含め1070名となり更なる大きな力を持つ消防組織となり、大阪狭山市管内の消防責任も担うこととなりました。

一昨年から続く、まさに国難とも言える新型コロナウイルス感染症の感染拡大により全国において多数の感染者が発生し、日常生活をはじめ社会経済や事業活動、消防行政にも大きな影響を及ぼしました。今後もこのウイルスと共存していくこととなると思いますが、この現状に慣れることなく、今できる基本的な感染予防対策をしっかりと実施し感染防止に努めることが被害を軽減できる最も重要な行動となります。

また、災害では、昨年7月3日に発生した静岡県熱海市での大規模な土石流災害、8月には、11日からの大雨により、九州、中国、中部地方を中心とした広範囲におよぶ河川が氾濫し浸水に見舞われるなど、各地で多くの尊い人命と貴重な財産が失われました。近年の自然災害は年々激しさを増しており、防災・減災に対する市民皆様方の関心が高まる中、我々消防機関は、発生する集中豪雨等の自然災害、今後発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応が強く求められております。

防災を担う関係機関とはもとより、地域の皆さまとともに、災害に対する備えをし、地域防災力を高めることが各種災害に立ち向かうことで市民の安全・安心を確保できるものと確信しています。

北消防署管内におきましては、一昨年は新型コロナウイルスの影響により、救急需要が約1割減となりましたが、昨年にはコロナ禍前の救急需要に戻りつつあり、高齢化の進展と言う社会的背景を考えると、救急需要の増加が見込まれています。消防局では、増加し続ける救急需要や救命率向上を目指し、昨年に引き続き「救急車の適正利用の推進」、「予防救急の推進」、「まちかど救急ステーション事業の民間事業者への展開」活動を積極的に取り組んでまいります。

火災件数と住宅火災死者数は、近年減少傾向にありますが、住宅火災における死者のうち65歳以上の高齢者の占める割合が高い水準で推移しており、火災時における人命危険の高まりが懸念されるなか、昨年北消防署管内におきましても、3名の住宅火災による死者が発生しました。今後、自主防災組織を通じ、区民の皆さまの防災意識の高揚に努め、火災の発生抑止に努め、「火災による死者ゼロ」を目指します。

令和3年12月1日で北消防署は開署50周年を迎えました。市民の皆さまとともに歩んできたこの50年に感謝し、また次の50年、安全・安心と歴史あるこの町を守るために、我々は今後も努力を続ける所存です。

令和4年2月
堺市北消防署長